

人生100年時代・世界分散ファンド

(資産成長型) / (3%目標受取型) / (6%目標受取型)

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み



横浜銀行

Bank of Yokohama

株式会社横浜銀行

登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



顔出し

当動画でお伝えしたいこと

1 当ファンドのポイント

2 運用状況

3 運用の見直し：商品（金）の組入れ

1 当ファンドのポイント

2 運用状況

3 運用の見直し：商品（金）の組入れ

1.世界の株式・債券・リート等に分散投資

2.マーケットの状況に応じた機動的な資産配分

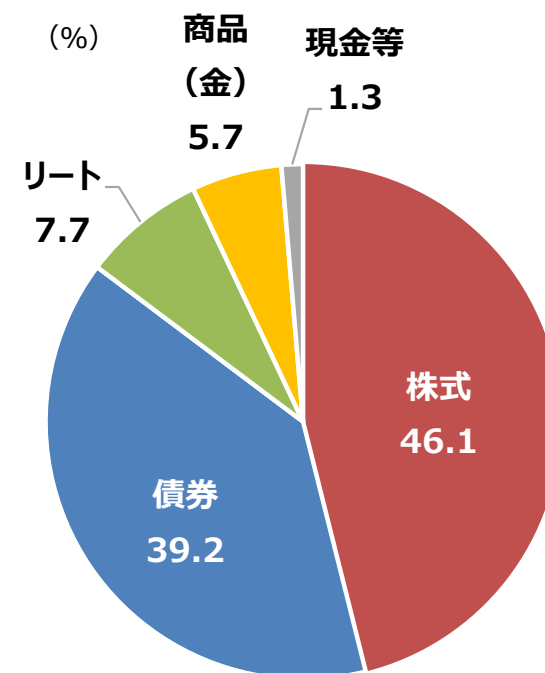
3.ライフステージや目的にあわせて選べる3つのコース

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

1.世界の株式・債券・リート等に分散投資

【資産構成比率（%）】
（2026年4月末現在）

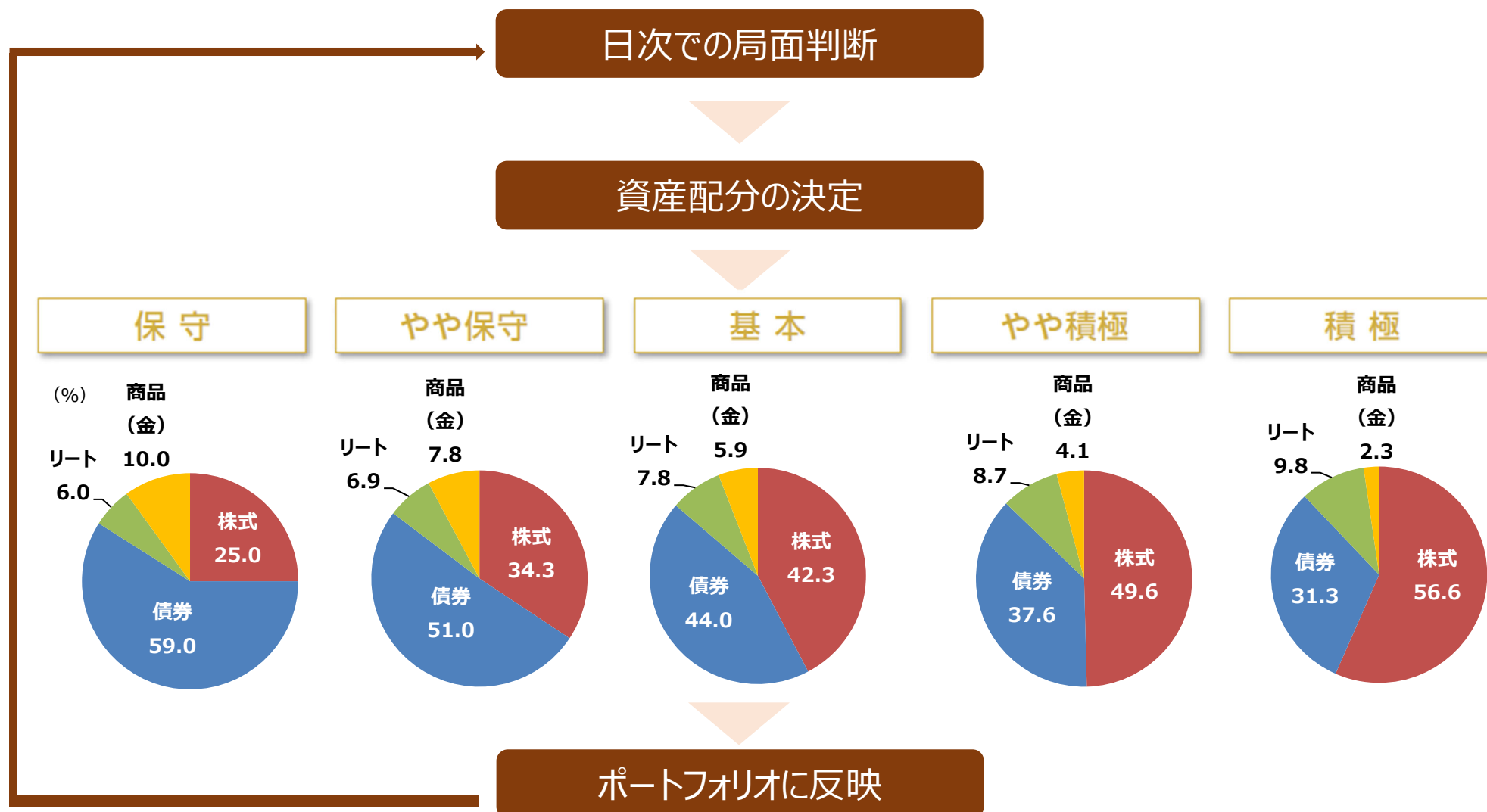
株式		46.1
	国内株式	15.9
	先進国株式	24.2
	新興国株式	6.0
債券		39.2
	先進国債券	25.1
	新興国債券	9.7
	米国ハイイールド社債	4.4
リート		7.7
	国内リート	5.0
	世界リート	2.7
商品	金	5.7
現金等		1.3
合計		100



2026年4月に約款変更を行い、商品（金）への投資が可能となりました。

（注）構成比率は、当ファンドの投資対象である「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト」の純資産総額を100%として計算した値。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

2.マーケットの状況に応じた機動的な資産配分



※上記は2026年4月末現在の市場環境等に基づいて作成したものです。実際のポートフォリオとは異なり、各数値がそのまま実現するものではありません。

※四捨五入の関係で、合計が100%とならない場合があります。

※上記は過去のデータに基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. ライフステージや目的にあわせて選べる3つのコース

本資料では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにしています。

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）：（資産成長型）
人生100年時代・世界分散ファンド（3%目標受取型）：（3%目標受取型）
人生100年時代・世界分散ファンド（6%目標受取型）：（6%目標受取型）

（資産成長型）

主として、退職や年金支給まで
時間のある方向け



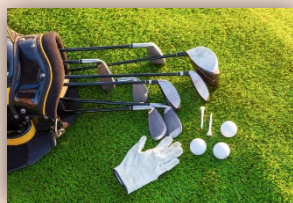
将来に備えて
増やす



分配を極力抑制するとともに、投資資金の
安定的な成長を目指します。

（3%目標受取型）

主として、年金などが
主な収入となる方向け



増やしながら
使う



目標分配率^{*1}の年3%（各決算時0.5%）
相当に応じた分配（資金払出し）を奇数月
に行うことを目指します^{*2}。

（6%目標受取型）

主として、今までできなかったこと、
長年の夢を実現するなど
人生を楽しむ方向け



楽しむために
使う



目標分配率^{*1}の年6%（各決算時1%）
相当に応じた分配（資金払出し）を奇数
月に行うことを目指します^{*2}。

*1 目標分配率とは、基準価額に対する分配率の目安を示すものであり、実際の支払額を保証するものではありません。また、各コースの利回りを示唆あるいは保証するものではありません。

*2 「3%目標受取型」および「6%目標受取型」は、每期分配することを目指しております。分配金の受取りよりも投資元本の成長を目指す場合は、「資産成長型」をご選択ください。

※ 上記は各ファンドの分配のイメージであり、今後の投資資金の推移、分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下落します。

1 当ファンドのポイント

2 運用状況

3 運用の見直し：商品（金）の組入れ

設定来のパフォーマンス

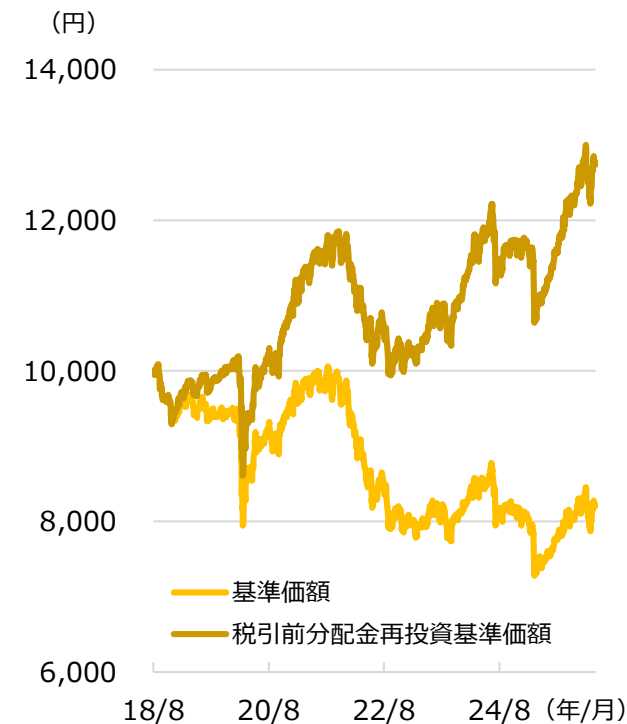
(資産成長型)



(3%目標受取型)



(6%目標受取型)



決算期	第1～43期	第44期	第45期	設定来累計 2026/4/30まで
	累計	2026/1/15	2026/3/16	
分配金 (対前期末基 準価額比率)	2,018円 (20.2%)	51円 (0.5%)	50円 (0.5%)	2,119円 (21.2%)

決算期	第1～43期	第44期	第45期	設定来累計 2026/4/30まで
	累計	2026/1/15	2026/3/16	
分配金 (対前期末基 準価額比率)	3,664円 (36.6%)	83円 (1.0%)	81円 (1.0%)	3,828円 (38.3%)

(注1) データは2018年8月31日（設定日）～2026年4月30日。

(注2) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。（資産成長型）は2026年4月30日現在において分配を行っておりません。

(注3) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注4) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～43期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

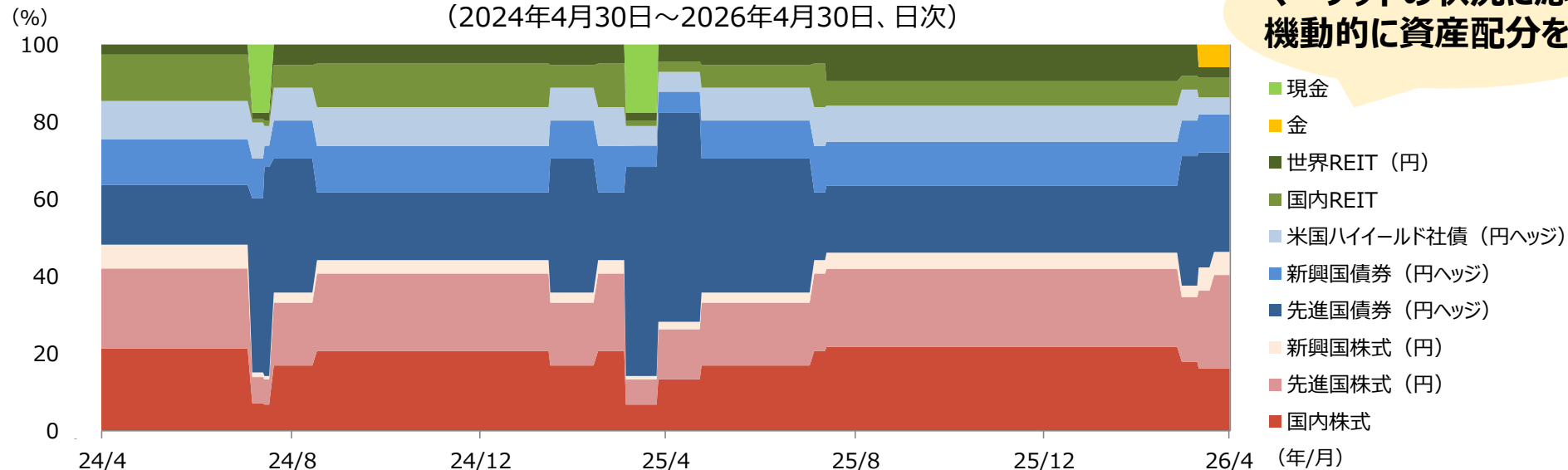
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

足元の運用状況

【（資産成長型）のパフォーマンス】
（2024年4月30日～2026年4月30日、日次）



【資産配分の推移】
（2024年4月30日～2026年4月30日、日次）



(注) (資産成長型)の基準価額を使用。基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。2026年4月30日現在において分配を行っておりません。

(出所) SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティングのデータを基に委託会社作成

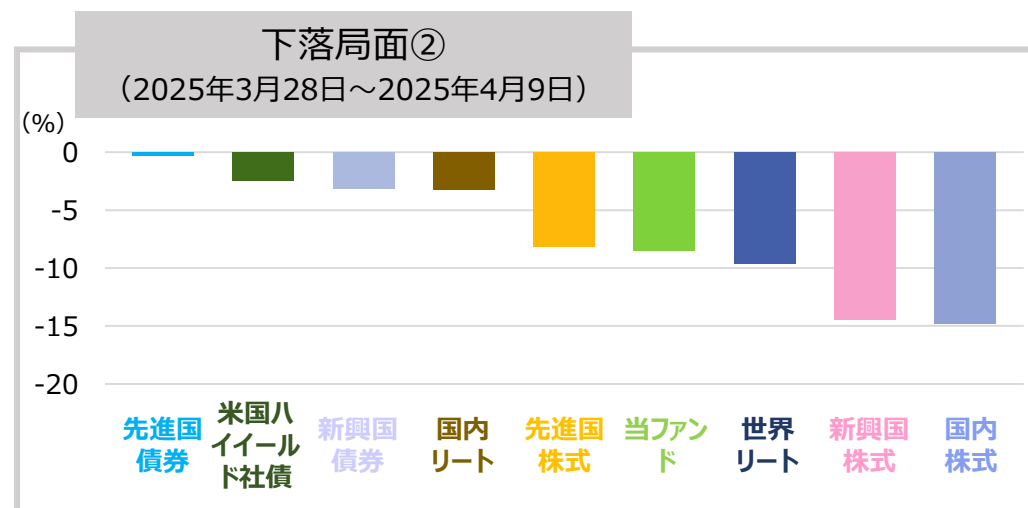
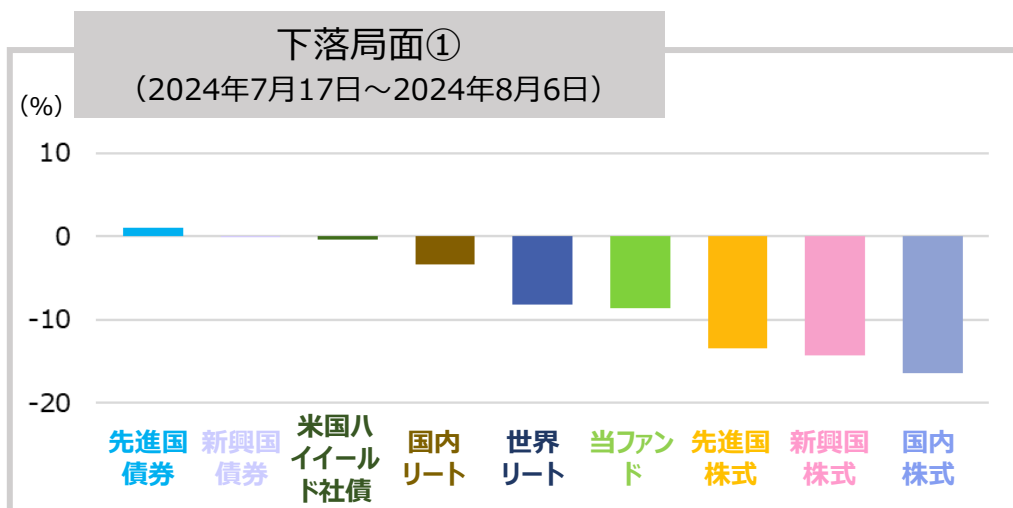
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

足元の運用状況

【（資産成長型）のパフォーマンス】
（2024年4月30日～2026年4月30日、日次）

ショック時に、
多くの資産が揃って
下落する傾向が
みられます。



（注）先進国債券はFTSE WorldBIGインデックス（円ヘッジベース）、新興国債券はJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（円ヘッジベース）、米国ハイイールド社債はICE BofA米国ハイイールド社債指数（円ヘッジベース）、国内株式は東証株価指数（配当込み）、国内リートは東証REIT指数（配当込み）、先進国株式はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ベース）、新興国株式はMSCIエマージング（配当込み、円ベース）、世界リートはS&PグローバルREIT指数（配当込み、円ベース）の月次データを使用。いずれの指数も当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

（出所）Bloomberg、FactSetのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境や将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1 当ファンドのポイント

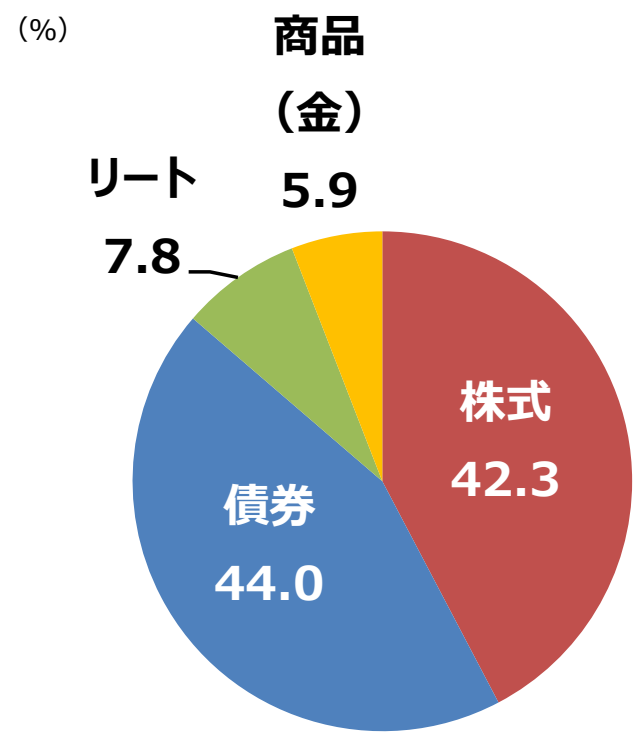
2 運用状況

3 運用の見直し：商品（金）の組入れ

商品（金）への投資が可能に

当ファンドは2026年4月に約款変更を行い、
商品（金）への投資が可能となりました。

【資産配分：「基本」のポートフォリオ】

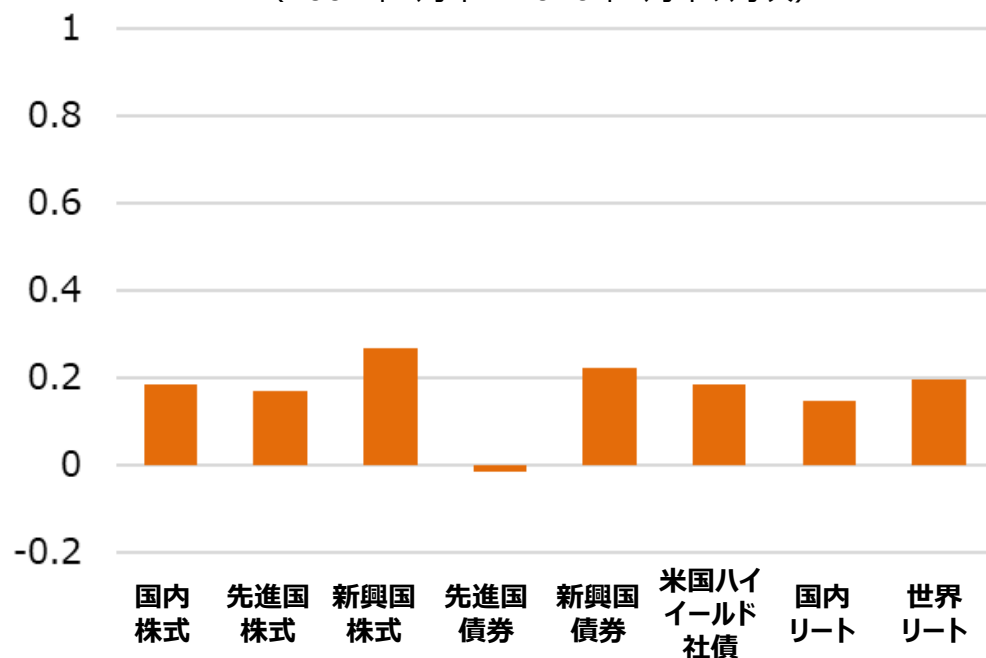


※ 上記は2026年4月末現在の市場環境等に基づいて作成したものです。実際のポートフォリオとは異なり、各数値がそのまま実現するものではありません。
※ 四捨五入の関係で、合計が100%とならない場合があります。
※ 上記は過去のデータに基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

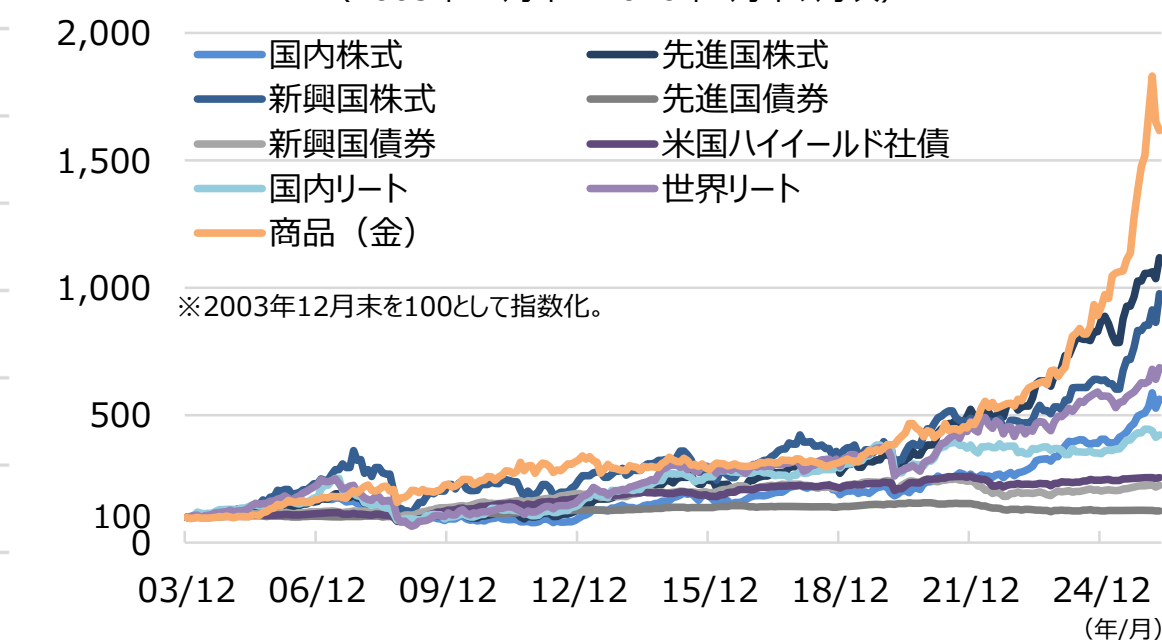
金を組み入れる理由

- 金は株式や債券などの伝統的資産と値動きの相関性が低い傾向にあります。
- ポートフォリオの一部に金を組み入れることで、リスクを抑える効果が期待されます。

【金と各資産の相関係数】
(2004年1月末～2026年4月末、月次)



【各資産のリターン推移】
(2003年12月末～2026年4月末、月次)



(注) 先進国債券はFTSE WorldBIGインデックス（円ヘッジベース）、新興国債券はJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（円ヘッジベース）、米国ハイイールド社債はICE BofA米国ハイイールド社債指数（円ヘッジベース）、国内株式は東証株価指数（配当込み）、国内リートは東証REIT指数（配当込み）、先進国株式はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ベース）、新興国株式はMSCIエマージング（配当込み、円ベース）、世界リートはS&PグローバルREIT指数（配当込み、円ベース）、金はLBMA金価格（円ベース）。いずれの指数も当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境や将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1. 当ファンドの特徴

- ・世界の株式・債券・リート等に分散投資
- ・マーケットの状況に応じて機動的に資産配分を変更
- ・分配金の受取り方が異なる3つのコースをご用意

2. 運用状況

- ・市場の下落局面でも機動的な資産配分変更を行い、パフォーマンスは概ね堅調に推移

3. 運用の見直し：商品（金）の組入れ

- ・さらなる分散投資によるリスク抑制効果が期待される

ファンドの特色

1. 世界各国の幅広い資産への分散投資を行い、中長期的な目標リターンを獲得を目指します。
 - 投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、世界の債券、株式、リートおよびコモディティに幅広く分散投資します。
 - 中長期的な目標リターンとして短期金利相当分＋年3%程度＊を目指して資産配分を行います。
 - ＊目標リターン（短期金利相当分＋年3%程度）は一定の収益を得ることができる運用を意味するものではなく、またその達成を示唆あるいは保証するものではありません。
 - 目標リターン（短期金利相当分＋年3%程度）は各コースの信託報酬および各コースが投資対象とする外国投資信託の運用報酬等控除後のものです。
 2. ライフステージや目的にあわせて、決算頻度、資金払出しの割合の違いによる3つのコースをご用意しました。
 - （資産成長型）は、年2回（原則として毎年1月、7月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。分配を抑制するとともに、投資資金の安定的な成長を目指します。
 - （3%目標受取型）（6%目標受取型）は、年6回（原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
 - （3%目標受取型）は、目標分配率の年3%（各決算時0.5%）相当に応じた分配（資金払出し）を奇数月に行うことを目指します。（6%目標受取型）は、目標分配率の年6%（各決算時1%）相当に応じた分配（資金払出し）を奇数月に行うことを目指します。
- ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

＜ご留意いただきたい事項＞

- 目標リターンについて
 - ・目標リターン（短期金利相当分＋年3%程度）は一定の収益を得ることができる運用を意味するものではなく、またその達成を示唆あるいは保証するものではありません。
 - ・目標リターンに用いる短期金利は、2026年4月10日現在、3ヵ月円ユーロ預金金利を基に算出するものを指します。市場環境に応じて類似の指標を用いることがあるほか、予告なく変更する場合があります。
- 目標分配率について
 - ・目標分配率とは、基準価額に対する分配率の目安を示すものであり、実際の支払額を保証するものではありません。また、各コースの利回りを示唆あるいは保証するものではありません。
 - ・目標分配率は、各コースの決算日の基準価額に対する比率となります。
 - ・（6%目標受取型）は、中長期的な目標リターンを達成した場合においても、それよりも多くを分配（資金払出し）するため、実質投資元本の取崩しとなります。そのため投資元本は小さくなり、結果的に概ね分配の都度分配金の金額は小さくなっていきます。
- 分配金について
 - ・（3%目標受取型）および（6%目標受取型）の分配金は、投資収益にかかわらず目標分配率に応じて払い出すため、投資収益が目標リターンを下回る場合には、分配金の一部または全部が元本取崩しによって充当されます。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リート of 価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リート of 価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリート of 事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリート of 価格が下落した場合、ファンド of 基準価額が下落する要因となります。

■ 商品に関するリスク

【商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

商品の価格は、対象となる商品の需給動向、為替・金利動向、産出地域の政治・経済情勢、市場の流動性や投機的参加者の参入、政府の規制・介入等により、大きく変動することがあります。ファンドは実質的に商品に投資するため、商品の価格の下落は、基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンド of 基準価額が下落する要因となります。

投資リスク（続き）

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジを行う場合、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは外貨建資産の一部について、対円での為替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。為替ヘッジを行う部分については為替変動の影響を受けますが、対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全には為替変動リスクを回避することはできません。対円での為替ヘッジの要否および為替ヘッジ比率は、投資環境、資産配分の調整等に伴い変動します。投資対象とする外国投資信託において投資するETFが保有するヘッジ対象通貨建て以外の通貨建資産については、ヘッジ対象通貨に対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

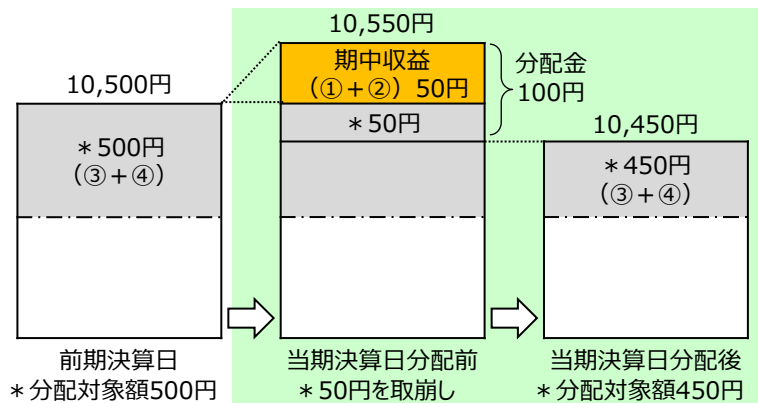
ファンドで分配金が支払われるイメージ



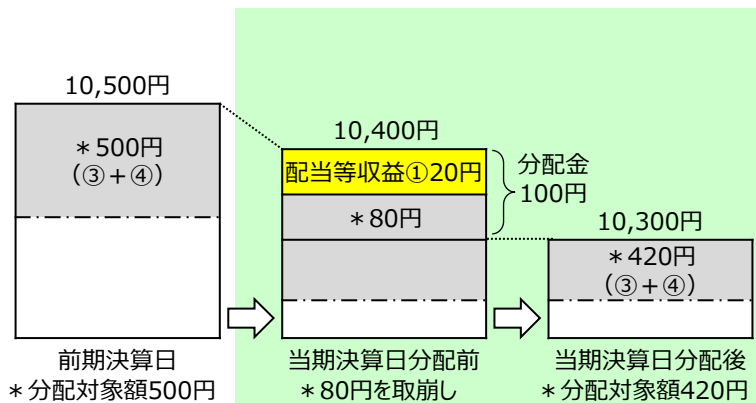
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

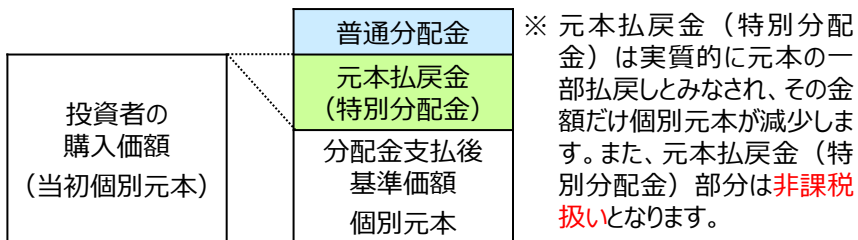


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

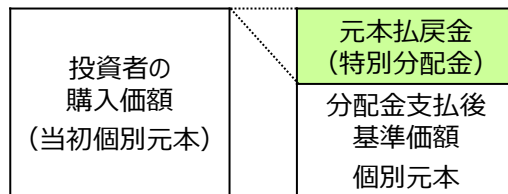
※ 左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：

個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2018年8月31日設定）

繰上償還

- 各ファンドの基準価額（1万口当たり。支払済み分配金を加算しません。）が2,000円を下回った場合、短期金融商品等による安定運用に順次切換えを行い、基準価額が2,000円を下回った日の翌営業日から起算して3ヵ月以内に繰上償還します。
- 各ファンドが投資対象とする外国投資信託が信託を終了する場合または外国投資信託の分配方針の変更により各ファンドの商品の同一性が失われる場合には、繰上償還します。

また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。

- 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき
- 各ファンドの残存口数が20億口を下回ることとなったとき
- その他やむを得ない事情が発生したとき

決算日

（資産成長型）

毎年1月、7月の15日（休業日の場合は翌営業日）

（3%目標受取型）（6%目標受取型）

毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（資産成長型）

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（3%目標受取型）（6%目標受取型）

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

<共通>

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年0.858%（税抜き0.78%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、最大年1.628%（税抜き1.550%）となります。

投資対象とする投資信託が組入れを行っているETFの管理費用を含んでいます。ETFの管理費用は、今後変更される場合があります。

投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、別途保管費用等がかかるほか、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

上記の料率は、2026年4月10日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



「人生100年時代の資産設計」シミュレーションツール公開中

右の二次元バーコードを読み取るか、下記のURLを直接入力してサイトにアクセスいただき、ぜひお試しください。

URL https://www.smd-am.co.jp/learning/100years_simulator/

